



人的被害の状況

(2024年8月現在)

<死者**274**名の内訳>

- ①警察が検視により確認している死者数 **50**人
- ②震災後における災害による負傷の悪化又は身体的負担による疾病により死亡したと思われる死者数 **219**人 ※（以後、「災害関連死」と標記）
- ③6月19-6月25日に発生した豪雨による被害のうち熊本地震との関連が認められた死者数**5**人

※ 災害関連死は正式には市町村等に設置される審査会を経て決定

<重軽傷者(分類未確定者含む)>

- ①熊本地震による被害者 **2,736** 人
- ② 6月19-25日に発生した被害のうち熊本地震との関連が認められた被害者 **3** 人

<https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/182677.pdf>



Photo by Mashiki Town





熊本地震における避難

- 避難者数 183,882人(ピーク時) (うち熊本市：110,750人)
- 避難所数 855箇所(ピーク時)
- 平成28年11月18日に西原村で最後の避難所が閉鎖 (約7ヶ月間)

最大時
約1300名が避難

提供：南阿蘇村立
南阿蘇中学校



熊本地震における応急仮設住宅

16市町村

110団地

4,303戸

みなし仮設住宅

民間住宅 12,535戸

公営住宅 1,046戸

災害公営住宅

2020年4月～



熊本地震の経験・教訓 -「平成28年熊本地震」- あなたの暮らしを守るために の検証から-(熊本県, 2019)

① 水や食料などの確保

熊本地震の経験

熊本地震では、道路の断絶、民間企業の被災、物資供給の停滞(ラストマイル問題)などの影響により、多くの被災者は、水や食料、生活用品などを手に入れるのに苦労しました。

ポイント

- 最低3日分(できれば7日分)の水・食料などを備蓄しましょう。特に、慢性疾患やアレルギーのある方、乳幼児のいる家庭などは、持病や体質に応じた食品を備蓄しましょう。

【日常備蓄】で無理のない備蓄を

日頃利用している食料や生活用品を少し多めに購入し、その状態をキープしておく(日持ち食品(ローリングストック))なら簡単に無理のない備蓄ができます。



② 家具による被害

熊本地震の経験

熊本地震では、住家被害が大きかった地域において、家具や家屋の下敷きとなり、犠牲になった方がいました。家の中で割れたガラスや陶器の破片を踏んでしまい、ケガをした方もいました。

ポイント

- 家具の転倒・移動を防止するため、L型金具やボール式器具(突っ張り棒)、粘着マットなどを使い、家具を固定しましょう。
- ガラスには飛散防止フィルムを貼りましょう。



③ 住宅の被災

熊本地震の経験

熊本地震では、県内の約19万8千棟の住家で被害が生じました。特に、旧耐震基準に基づき建設された住家(昭和56年5月以前着工の住家)に被害が多く生じました。熊本県で行った住家関係の被害額の推計は、2兆円を超えています。

ポイント

- お住まいの住宅の耐震診断・必要な補強を行いましょう。

【住宅の耐震化に関する支援制度を紹介！】

住宅の耐震診断支援	耐震改修補助金	無料住宅相談
県内全域で、戸建て木造住宅の耐震診断を実施しています。耐震診断士が自宅を訪問し、自撮・図面等で住宅の地震に対する強さを診断します。 【問合せ先】 熊本市外：(一財)熊本県建築住宅センター 熊本市内：熊本県建築住宅安全推進室	県内の市町村では、戸建て木造住宅の耐震改修設計、耐震改修工事、建て替え工事費用等の補助を実施しています。	耐震化について、一級建築士による無料住宅相談を行っています。

④ 安全確保・避難行動

熊本地震の経験

熊本地震では、大きな揺れを感じた地域ほど、地震の揺れ中に「屋外に飛び出した」方が多く、その理由として「揺れが大きくなり、身を守る行動をとる余裕がなかった」と答えた方が最も多いことが分かりました。また、事前に避難経路や避難場所、家族との連絡方法等を確認していた方が少なかったことも分かりました。

ポイント

- 安全確保行動、避難経路や避難場所、安否確認方法を家族と話し合うなど、平時から災害時におけるべき行動を確認しておきましょう。

▼ 3つの安全確保行動



⑤ 地域における安否確認・救助

熊本地震の経験

熊本地震では、普段から自主防災組織や消防団の活動が活発な地域で、住民同士が協力して安否確認や救助活動等が行われました。一方で、地域や隣近所とのつながりが希薄な地域では、声かけや避難誘導等を行うことができませんでした。

ポイント

- 災害による犠牲者を減らすために、平時から自主防災組織や地域の防災訓練に参加するなど、地域での防災活動に取り組みましょう。

【自主防災組織に参加してみよう】

自主防災組織とは、「自分たちの地域は自分たちで守る」ことを目的に結成される組織のことです。平時は地域で防災について学び、地域の危険箇所の確認や避難訓練などを行い、災害時は地域住民の安全確保、被災者の救出や応急手当、避難所への誘導、炊き出しなどを行います。



⑥ 情報収集

熊本地震の経験

熊本地震では、被災者自身によるSNSの活用が多くみられました。これにより物資不足の解消等に役立った面もありましたが、SNS上で誤った情報が拡散され、被災者の不安や混乱を招いた事例もありました。

ポイント

- SNSなどで得られる情報の中には、誤った情報や古い情報が含まれている可能性があります。必要な情報は、報道機関や市町村、消防、警察などから収集するようにしましょう。

【熊本県では、災害に関する様々な情報を発信しています！】

熊本県防災情報ホームページ	熊本の災害特性や県内の危険箇所、ライフライン・交通規制に関する情報、災害発生時の緊急情報など、防災に役立つ情報を掲載しています。	アクセスはこちら http://cyber.pref.kuma-moto.jp/bousai/
熊本県統合型防災情報システム	県内の雨量、河川水位、土砂災害危険箇所などの情報をリアルタイムで提供しています。このほかにも、県内各地の河川の様子を見ることが出来る河川カメラ情報や防災情報の活用など、風水害時の避難に役立つ情報を掲載しています。	アクセスは 熊本県ホームページから http://www.pref.kuma-moto.jp/

災害時

⑦ 避難所での生活

熊本地震の経験

熊本地震では、市町村が開設した避難所に最大で約18万人(県人口の約1割)が避難しました。多くの人が避難したため、高齢者、障がい者、女性、妊婦、乳幼児などへのきめ細かな対応が困難でした。一方で、避難した地域住民が主体となって、トイレ掃除や物資の支給、炊き出しなどが行われた避難所もありました。

ポイント

- 避難所での生活では、避難者もできる範囲で役割分担し、助け合いながら生活しましょう。

⑧ 要配慮者支援

熊本地震の経験

熊本地震では、施設の被災や介護職員の確保困難、一般の避難者を多く受け入れたことなどから、要配慮者を十分に受け入れることができなかった福祉避難所がありました。また、避難行動に支援が必要な方(要配慮者)の個別計画の作成・活用が不十分だったため、円滑な支援が困難な地域もありました。

ポイント

- 指定避難所での生活が難しい方は、地域の福祉避難所をお住まいの市町村に確認しておきましょう。
- 避難行動に支援が必要な方(要配慮者)は、災害時の避難方法等に関する個別計画が作成されているか、お住まいの市町村に確認しておきましょう。作成されている場合はどんな内容になっているか、確認しておきましょう。

【福祉避難所とは?】

福祉避難所は、高齢者や障がい者、妊産婦など、特に配慮を要する方(要配慮者)の滞在を想定して、あらかじめ市町村が指定する避難所です。老人ホームや障がい者支援施設等の社会福祉施設などにおいて、災害時に開設されます。

⑨ 体調管理・心のケア

熊本地震の経験

熊本地震では、避難所等での被災者にエコノミクス症候群や生活不活発病などが発生したために、県内外の多くの保健医療チームが避難所の衛生管理や健康相談対応、こころのケア等の活動を行いました。

ポイント

- 災害時には、適度な水分補給を行いましょう。避難所では、運動を心がけましょう。
- 被災したときは、近くの人と互いにコミュニケーションを取りながら、つらい気持ちは無理をしないで、身近な人や専門家に相談しましょう。

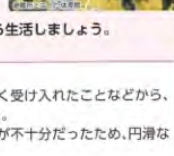
⑩ 指定避難所以外への避難

熊本地震の経験

熊本地震では、余震活動が頻発したため、多くの県民が避難行動をとりました。その結果、ドライブインの確保やベットの調育等のため、車や自宅の軒先など、市町村が指定する避難所(指定避難所)以外で避難生活を送る人が多く発生しました。

ポイント

- 車中泊や軒先避難では、行政からの支援物資や必要な情報が行きわたらない可能性があります。可能な限り指定された避難所へ避難しましょう。
- ペットの飼育主は、平時からペットのつむぎや健康管理、所有者明示をすることと、避難用品等を準備しておきましょう。



生活再建

⑪ 被災住家の調査

熊本地震の経験

熊本地震では、被災住家に関して被害状況を調べる複数の調査が行われました。調査ごとに結果が異なる場合もあり、被災者の混乱を招きました。

ポイント

- あらかじめ被災住家に関する各種調査を知っておきましょう。

【被災住家に関する調査を紹介します！】

被災後、被災した住家等に対して行政や民間会社による調査が行われます。これらの調査は、目的や基準が異なるため、その一環を紹介しています。

住家被害認定調査	被災建築物応急危険度判定調査	地震保険損害調査
被災した住家の被害程度を認定するため、国が定めた基準等に基づき市町村が行う調査。 この結果に基づき交付される「(り災証明書)」は、各種の被災者支援制度を受ける際に必要となる。	被災した建築物の倒壊や外壁・窓ガラスの落下など、余震などによる二次災害の防止を目的とした建築士等が行う調査。 判定結果は建築物の見やすい場所に貼り出される。	加入する地震保険会社による調査。保険金を計算するために必要な建物や家財の被害程度を調査する。

⑫ 生活再建の支援

熊本地震の経験

熊本地震では、心身や財産に大きな被害を受けた方に対する経済的な支援や、一日も早く震災前の生活を取り戻していただくための住まいの再建支援を行っています。このような公的支援制度の内容は、災害の規模や自治体によって異なります。

ポイント

- 被災者の生活再建支援に関する制度を知っておきましょう。

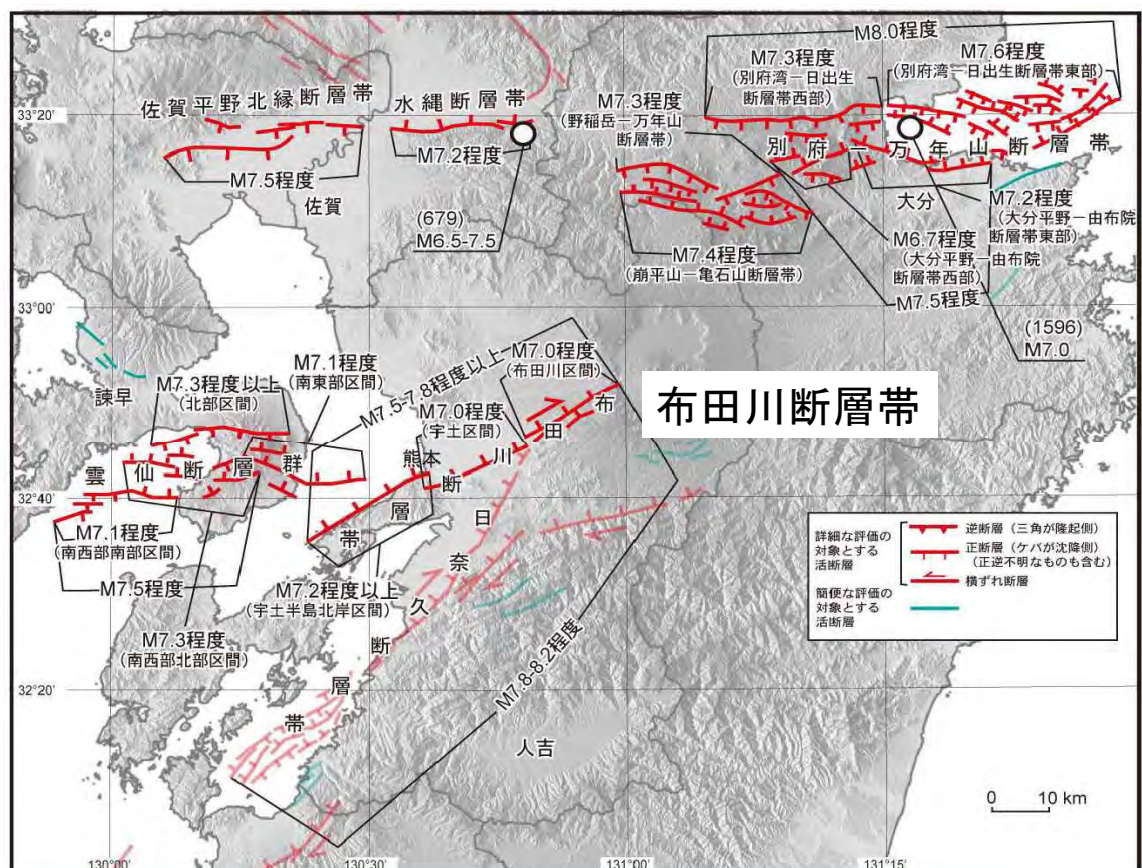
【生活再建の支援制度を紹介します！】

熊本地震の被災者に向けた生活再建支援制度について、主なものを紹介します。

区分	制度の名前	内容	問合せ先
経済的な支援制度	被災者生活再建支援制度	災害により住宅が全壊するなど、生活に著しい被害を受けた世帯に対する支援金	お住まいの市町村 熊本県健康福祉部健康福祉政策課
	災害復旧資金貸付金	災害により住宅や家財に大きな被害を受けた、一定所得以下の世帯に対する貸付金	お住まいの市町村
住まいの再建支援制度	熊本型住まいの再建支援制度(熊本県独自)	自宅再建や賃貸住宅への住み替え等、住まいの再建方法に応じて各種費用を助成する熊本県独自の支援制度	お住まいの市町村 熊本県健康福祉部健康福祉政策課
	災害公営住宅	災害により住まいを失くし、住宅に困難な方が入居できる公営住宅	お住まいの市町村 熊本県土木部住宅課

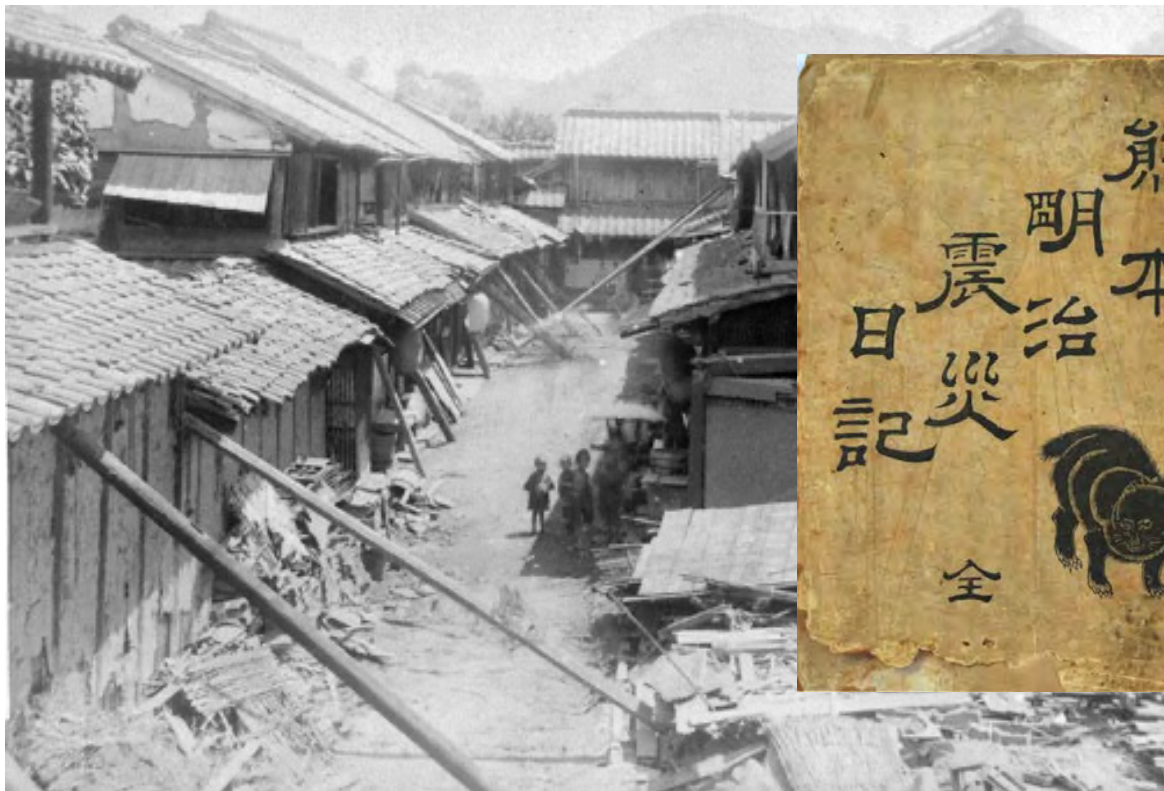
想定されていた熊本地震

九州中部の活断層 地震調査研究推進本部





明治22(1889)年7月28日 明治熊本地震



<https://sites.google.com/site/harano2011/mu-ci/m22jishinshinyashiki>

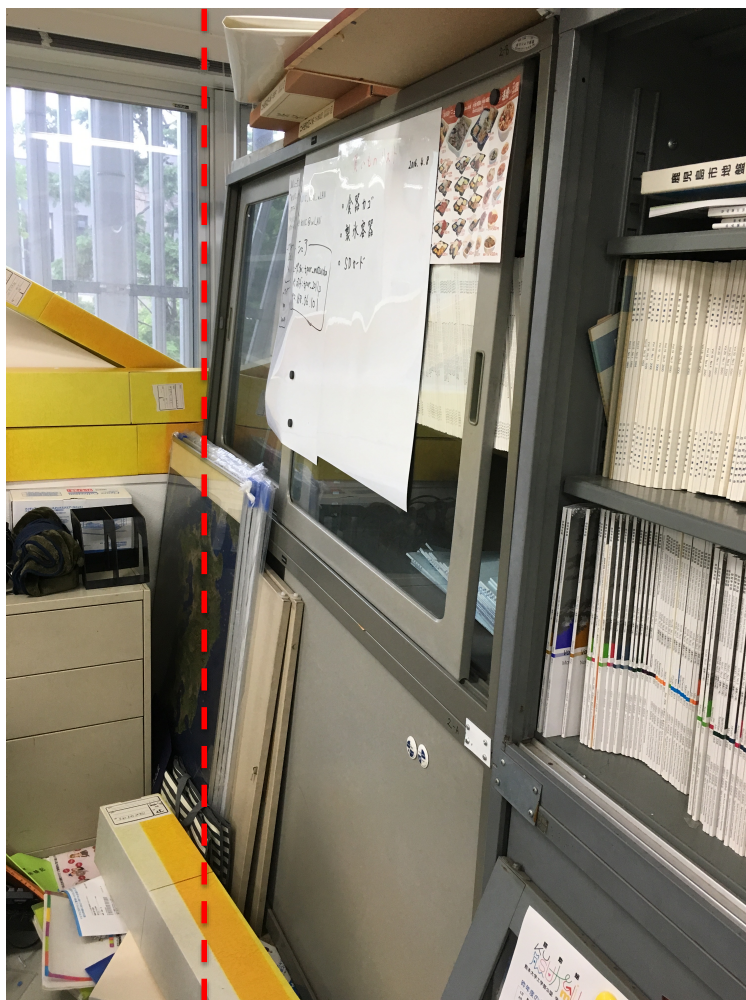
熊本大学の被害

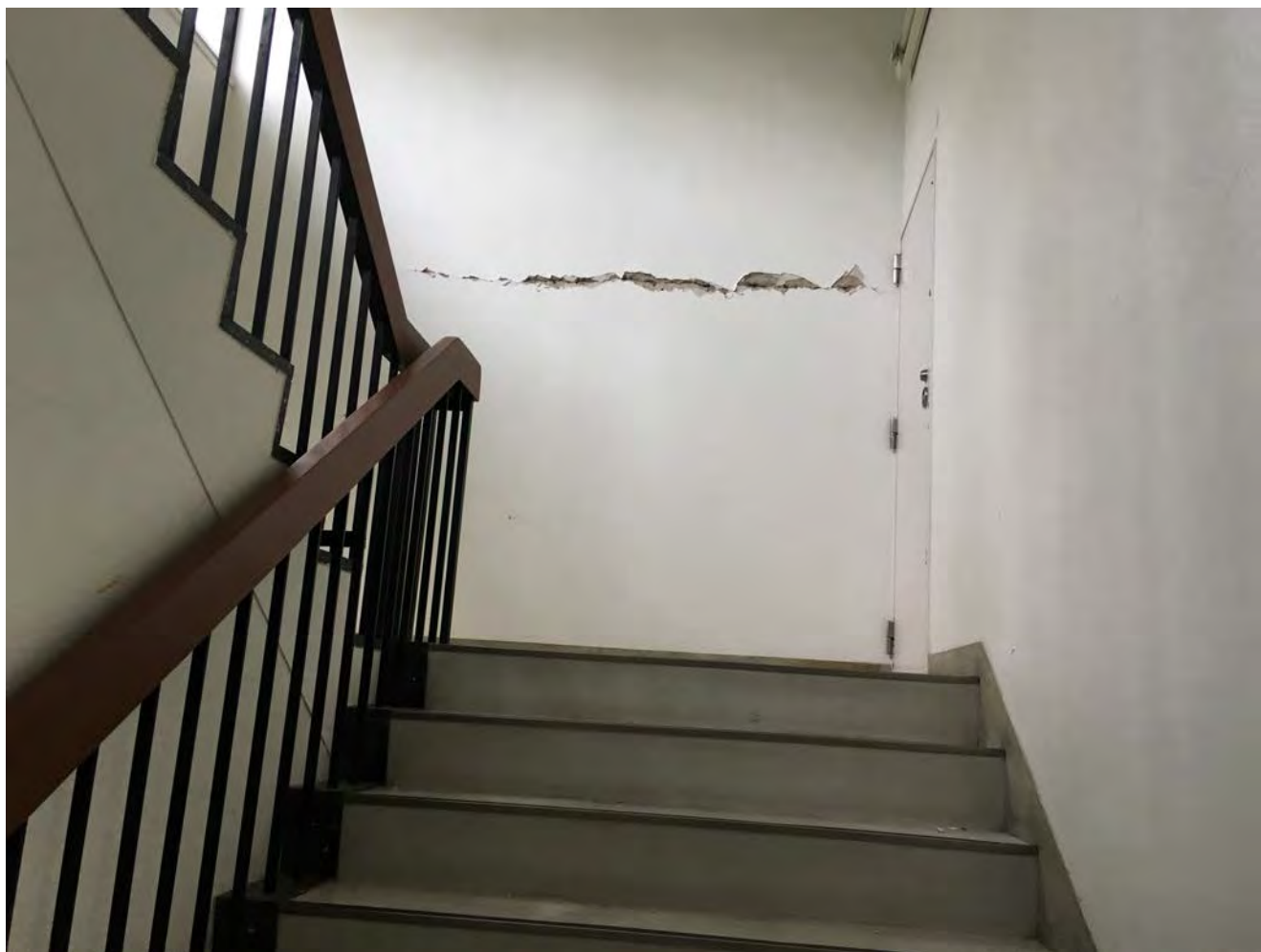
熊本大学工学部1号館





竹内研学生研究室の書棚
転倒防止をしていたが斜めになっ
ているのがわかる。ねじれて扉は
開かなくなり、ボールで解体して
中の書籍を出した。







1年生は入学して約10日目
体育館は地域の人と怪我をした人優先
で学生は武夫原グラウンドで過ごす
サークル棟から上級生がブルーシート
を運び出す

写真：林奈緒



学生の一部は避難所運営に
2021年12月～2022年1月(震災から約5年後)
当時の代表者にヒアリング調査を実施

- ・自分がいないと支障をきたすのではないかといい気持ちから義務的に参加していた学生がいた
- ・途中で実家に帰ったことを後ろめたく感じた
- ・当時を思い出したくないとの理由で該当者にヒアリングができなかった

©熊本大学ひのくに災史録

2017年2月-2019年3月 仮設校舎



仮設校舎ができるまでは、空き部屋や会議室に研究室が分散した。廊下に机とパーテーションを置いて卒論を書いた研究室もあった。

仮設校舎は夏は暑く、冬は寒く、雨音や足音などが響いた。

2017年10月



2019年3月 新校舎完成

震災から約3年後に新校舎が完成。
工事が終わることで震災の爪痕が消え、地震
について知る機会が減少。
記録を残し記憶を継承することを目的に継承
看板を設置。



調査からみる 災害時の学校の状況

平成28年熊本地震

平成28年熊本地震における学校被害

熊本県内597公立学校のうち

- 被災した学校数 394校
- 避難所となった学校数 366校
- 体育館が使用できなかった学校数 73校

「熊本地震の被害を踏まえた学校施設の整備について」平成28年7月
熊本地震の被害を踏まえた学校施設の整備に関する検討会

耐震化未了の学校施設の被害

「熊本地震の被害を踏まえた学校施設の整備について」平成28年7月
熊本地震の被害を踏まえた学校施設の整備に関する検討会



＜柱のせん断破壊＞



＜校舎内の柱に亀裂＞

校舎における非構造部材の被害



＜最上階ホール天井の脱落＞



＜廊下天井等の破損＞

学校安全とは

通学中の事故

交通事故・不審者・地震・
熱中症など

授業中の事故

実験実習中・運動・設備不
備・熱中症など



不審者

体罰

災害

いじめ

学校において、児童生徒等が生き生きと活動し、学べるようにするためには、その安全確保が不可欠の前提となります。児童生徒等は守られる対象であることにとどまらず、自らの安全を確保することのできる基礎的な資質・能力を学校教育全体を通じて育成していくことが求められます。

また、学校においては、児童生徒等の安全を脅かす事故等の発生に備えて、適切な危機管理体制を確立しておくことが重要です。

文部科学省では、学校や地域において学校安全に向けた組織的な取組が行われるよう、関係省庁と連携しながら、様々な施策を推進しています。

文部科学省(MEXT)

学校の災害対応



事前の準備

- 教員体制整備
- 備蓄
- 点検
- 防災教育
- 避難訓練
- 地域連携
- 計画作成
- 教員研修

災害時の対応

- 初期対応
- 安否確認
- 二次災害防止

災害後の対応

- 状況把握
- 引き渡し
- 避難所
- 心のケア
- 学校再開

避難所の運営

「初動期」

災害発生直後からおおむね72時間(3日後)まで。最も避難者が多く混乱する。物資は不足する。

「展開期」

3日後から約3週間程度まで。外からの支援が入り始める。避難所での仕組みや規則が浸透し日常性を確立する時期。片付けや生活インフラの復旧に伴い避難者が減少する。みなし仮設への移動も始まる。

「安定期」

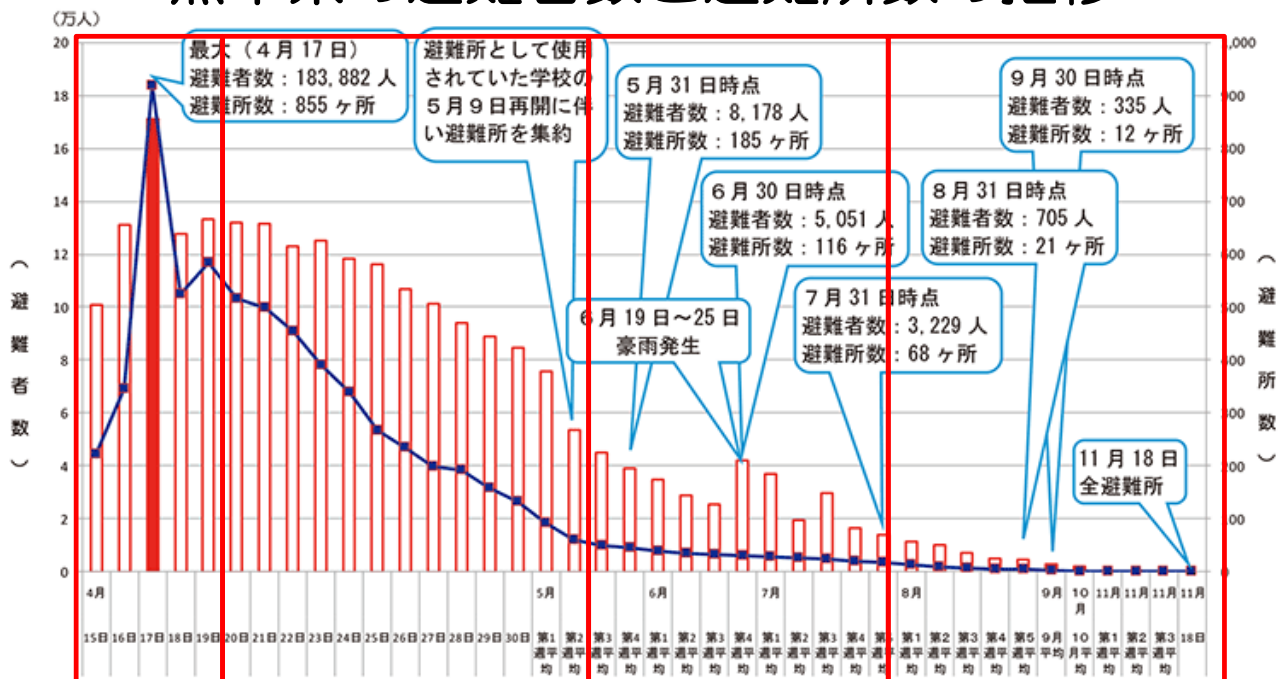
必要な物資が届くようになる。避難者は家屋被害が大きい人を中心に固定化されてくる。応急仮設住宅の建設に伴い移動し始める。

「撤収期」

仮設住宅や自宅の修理完了に伴い避難者が減少し、避難所の集約が始まる。

と段階がある

熊本地震による 熊本県の避難者数と避難所数の推移



「初動期」 「展開期」 「安定期」 「撤収期」

平成29年版 防災白書

https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h29/zuhyo/zuhyo_t01_01_05.html

益城町 学校避難所状況

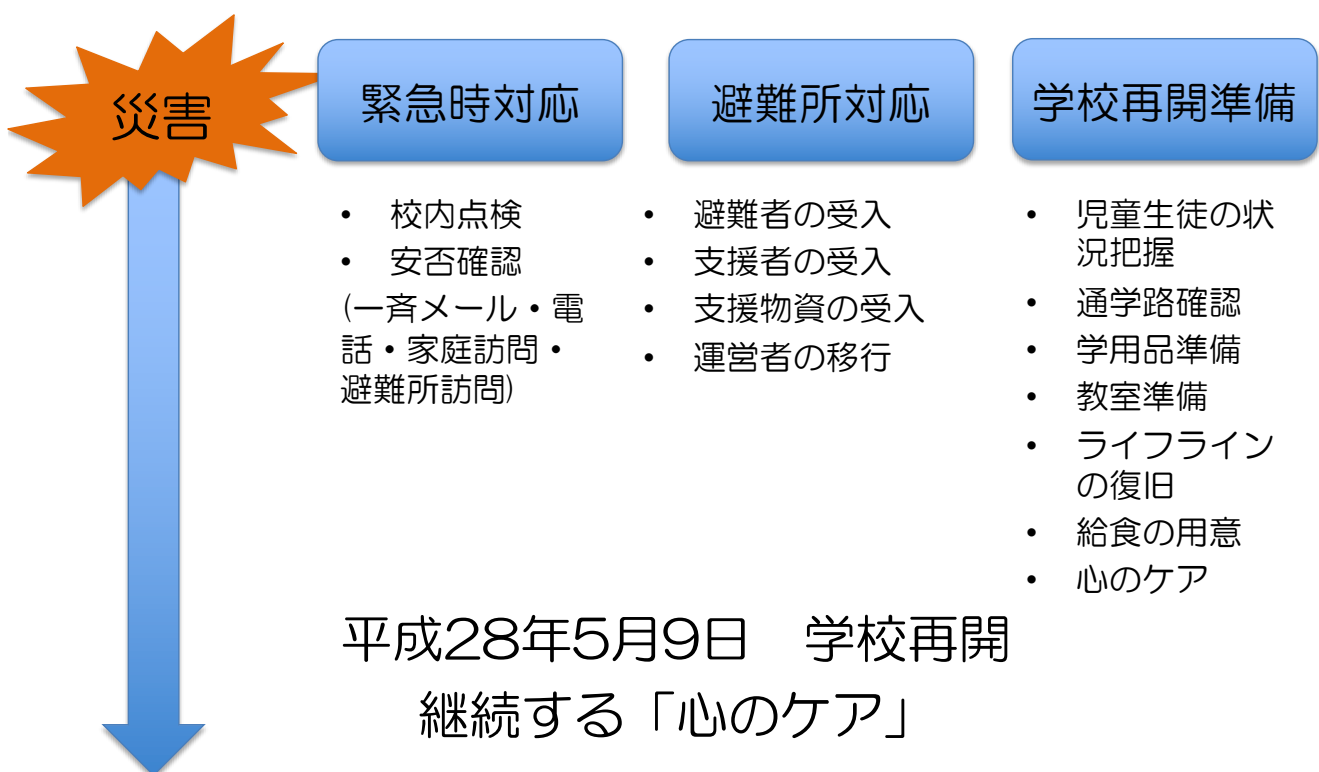
		避難所の開設	教職員の 運営参加	閉鎖時期
小学校	広安西小学校	有	有	8月18日
	広安小学校	有	有	8月18日
	津森小学校	有(近隣の橋が崩落 の危険があり本震 後閉鎖)	無	4月17日
	益城中央小学校	有	有	8月18日
	飯野小学校	有	有	5月19日
中学校	益城中学校	無(建物損壊のため)	—	—
	木山中学校	無(建物損壊のため)	—	—

- ・ 建物破損等の理由で7校中3校では避難所は開設されていないまたは短期の開設(益城中学校は建物取り壊し。仮設校舎を経て新しく建設)
- ・ 避難所が開設された4校のうち3校は学校再開後も3ヶ月に渡り避難所が併設
- ・ 学校校庭に応急仮設住宅が設置された学校が1校

広安小学校の避難所運営

4月14日	学校職員による運営	「初動期」
4月15日	役場職員による運営 NPO法人AMDAによる医療支援，衛生支援	
4月16日	停電していたが電話は通じた しかし，問い合わせが多くとても大変 最大時800名が避難	
4月17日	兵庫県からEARTH(震災・学校支援チーム)	
4月18日	避難所リーダ会の設置 毎日8時と15時に打ち合わせ NPOピースボートの運営	児童の安否確認 学校再開の準備
4月23日頃(1週間程度)	電気が復旧した	
4月30日頃(2週間程度)	ソーラーパネル，仮設トイレが設置。	
5月8日	教室から体育館へ移動。水道が復旧	
5月9日	授業再開。地域主体の運営となる。	「展開期」
8月18日	避難所閉鎖	「安定期」 「撤収期」

震災直後から再開までの流れ



学校が直面した課題

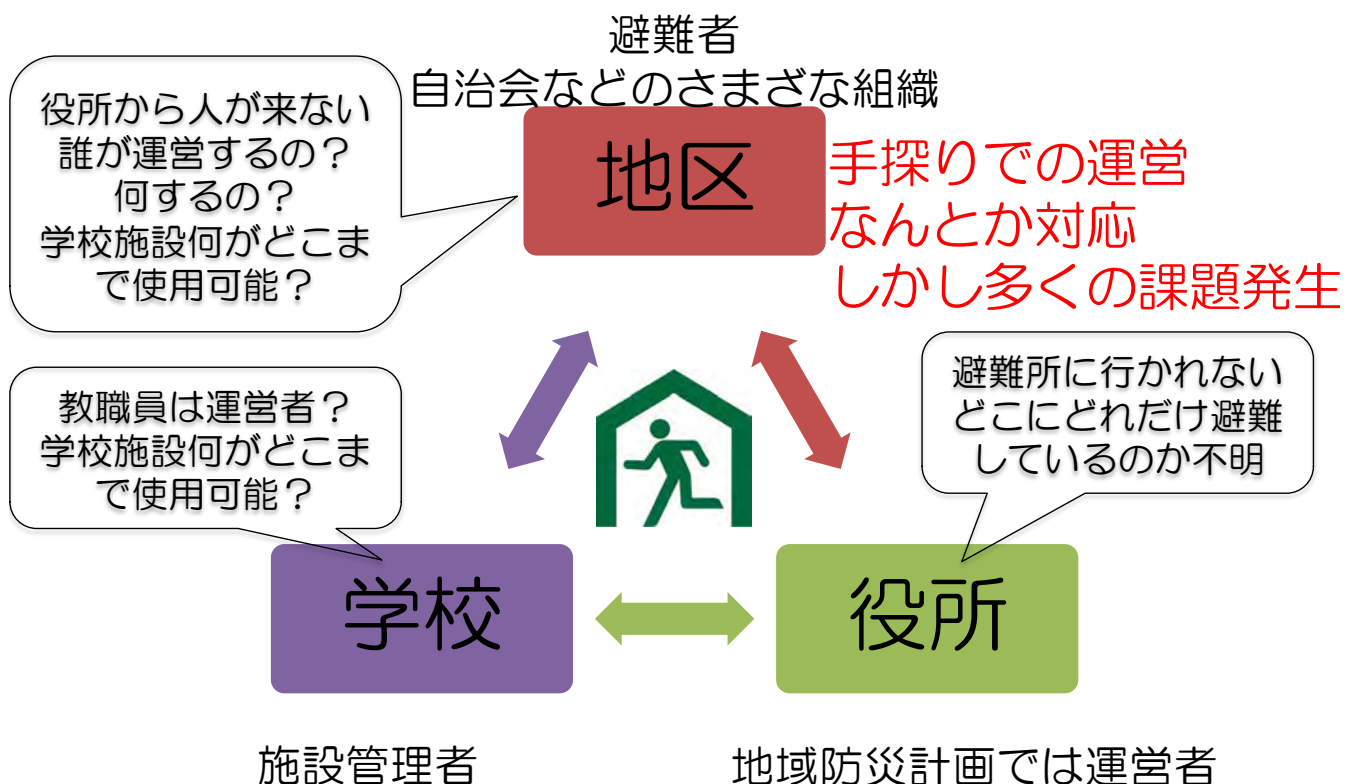
- 新年度開始直後の災害
 - 一斉メールへの登録が不十分(特に1年生)
 - 新任教員は地域状況が不明
- 避難先が不明
 - 避難先を学校に報告することが認識されていない
 - 避難先での通学「体験入学」の扱い
- 校長室の電話が鳴りっぱなし
- 様々な支援者の対応
 - 数が多く支援者の素性が不明
 - 団体間調整、スケジュール調整の大変さ
- 避難所運営
 - 行政・地域団体(自治会や自主防災組織)、ボランティア
 - 朝晩の打ち合わせの重要性
- インフラの復旧
 - 水道が復旧しないとトイレの使用が困難
- 給食
 - 簡易給食からお弁当給食へ

新旧の教員が2人1組
で地域訪問
学校のビブスを着て避難
所訪問

支援者の中に卒業生な
どがいることで信頼で
き受入れができた

兵庫県教育委員会
震災・学校支援チーム
EARTHのアドバイス

避難所を構成する関係者



課題の背景

- 地震が起こると思っていなかった
- 行政自体が被災していた
- 「避難所」は決まっているが「誰がどう運営するか」が決まっていなかった
- 避難所運営についての準備(ルール・役割分担・資機材)が不十分だった
- 行政と地域，学校の間での事前コミュニケーションが不十分だった
- どんな支援(人・物)が来るかわからなかった



平成28年熊本地震で大きな被害を受けた益城町の小学校5校，中学校2校，幼稚園2園，保育園町立5園，私立7園の計21施設を対象としたヒアリング調査

学校が災害時にどのような状況に陥ったのか

施設再開までにどのようなことに取り組んだのか。課題はなにか

現在どのような課題を抱えているのか

益城町 STORIES 平成28年熊本地震学校・幼稚園・保育園からの教訓

<https://www.kumamoto-archive.jp/post/58-99991jl00075cy>

発災から再開までの状況

	4/14 前震	4/16 本震	18	20	22	24	26	5/6	8	10	12	14	16		学校園所名	施設の避難所 開設	教職員による 避難所運営 有無
津森小学校	避難所 対応	学校再開に向けた取り組み										学校再開	津森小学校	○(～4/16)	×		
益城中央小学校	避難所 対応	学校再開に向けた取り組み											避難所は8/18まで	益城中央小学校	○(～8/18)	×	
飯野小学校	避難所 対応	学校再開に向けた取り組み											避難所は5/19まで	飯野小学校	○(～5/19)	○	
広安小学校	避難所 対応	学校再開に向けた取り組み											避難所は8/18まで	広安小学校	○(～8/18)	○	
広安西小学校	職員3交代制による避難所対応		学校再開に向けた取り組み								避難所は8/18まで		広安西小学校	○(～8/18)	○		
益城中学校		学校再開に向けた取り組み											益城中学校	×	×		
木山中学校		学校再開に向けた取り組み(間借り)											木山中学校	×	×		
益城幼稚園	園への 避難者対応	他施設の 避難所運営業務	園再開に向けた取り組み								園再開	益城幼稚園	○(～5/6)	○			
第二幼稚園	園再開に 向けた 取り組み		園再開に向けた取り組み								園再開	第二幼稚園	×	○			
第一保育所	園再開に 向けた 取り組み		学校再開に向けた取り組み(間借り)								園再開	第一保育所	×	○			
第二保育所	園再開に 向けた 取り組み		園再開に向けた取り組み								園再開	第二保育所	×	○			
第三保育所	園再開に 向けた 取り組み		園再開に向けた取り組み								園再開	第三保育所	×	○			
第四保育所	園への 避難者対応		園再開に向けた取り組み								園再開	第四保育所	○(～4/25)	○			
第五保育所	園再開に 向けた 取り組み	他施設の 避難所運営業務	園再開に向けた取り組み(間借り)										園再開	第五保育所	×	○	
あじさい保育園幼稚園	園再開に 向けた 取り組み	園再開に向けた取り組み								園再開	あじさい保育園幼稚園	×	×				
空港保育園	園再開に向けた取り組み		園再開に向けた取り組み								園再開	空港保育園	×	×			
のぞみの丘保育園	園再開に 向けた 取り組み	園再開	園再開に向けた取り組み										園再開	のぞみの丘保育園	×	×	
広崎保育園	園再開に 向けた 取り組み	園再開	園再開に向けた取り組み										園再開	広崎保育園	×	×	
こころ保育園広崎	園再開に 向けた 取り組み	園再開	園再開に向けた取り組み										園再開	こころ保育園広崎	×	×	
ひろやす保育園 ひろやすにし保育園	園再開に向けた取り組み										園再開	ひろやす保育園 ひろやすにし保育園	×	×			

04 益城町立 広安小学校

学校の基本情報

所在地 益城町馬水35
児童数 712名
職員数 47名
被害の状況 校舎一部損壊

避難所開設
有(～4/16)
避難所運営
有



熊本地震時の行動の流れ

- 避難所の対応と並行して学校再開に向けた片付けを実施
- 町職員も来て運営に加わったが、学校の備品の所在を知っているのは教職員のため、教職員主体で運営が行われる
- 避難者に教室を開放。1階から順に満室。各部屋は前年までに冷暖房が完備されていた
- 体育館は支援物資置き場に
- NPO法人から支援の申し出があった。当初どんな団体かわからなかったが、卒業生がメンバーにいたため信頼して受け入れた
- 兵庫県「震災・学校支援チームEARTH」が支援入り

- EARTHのアドバイスにより避難所リーダー会を設置。毎日8時と15時に打ち合わせを実施。学校からは校長と教頭が参加。これ以降、教職員は低学年、中学年、高学年の3グループに分かれて学校再開準備に着手
- 通学路のチェックリストを作成。家庭訪問しながら通学路の確認、児童の様子確認、物資の配布を実施

学校再開に向けた動き

- 避難所運営を教職員中心から避難者中心に
- 児童、保護者の様子確認
- 施設、整備の点検、片付け(安全対策)
- 通学路の点検、登下校方法の確認、周知
- 教室、廊下清掃(避難所が教室から体育館へ)
- 給食の購入、供出
- 運動場の整備

学校再開

- 4/14 前震発生**
 - 翌日の授業参観の準備で職員が10名ほどいた。管理職は教頭会などにより不在
 - 体育館を開放したが、会費が継続も入らなかった
 - 運動場も開放。車中泊多数(燃料と並ひにラベルなし) 雑草を毛布代わりに使うなど、学校の中のあるものを活用して対応
 - 避難していった中学生が徐々に手伝わなくなった
- 4/16 本震発生**
 - 避難者がパニックに
 - 休校発生
 - 教室から避難者を列に出すべきか判断がつかなかった
 - 避難者名簿の作成を試みるも、困難であった
 - 通方から電話による問い合わせが殺到
 - 緊急電話が職員室に設置される
 - 児童安否確認のための校区内の避難所巡回を実施
- 4/17**
 - 学校や行政だけでは対応が追いつかず、地域の力を借りないといけないと思った
- 4/18**
 - 物資の把握がされて物が流れ始める
- 4/21**
 - 電話と家庭訪問により全児童安否確認完了
- 4/23**
 - 電気が復旧
- 4/26**
 - ソーラーパネル、仮設トイレ設置。携帯電話の充電が可能に
- 4/28**
 - 避難者が教室から体育館に移動し体育館の安全確保。教室内・体育館内で形成されたコミュニティの配達が開始
- 4/29**
 - 水道が復旧
- 4/30**
 - 避難者から「自分たちもできることを」と言われる方が出てきた



運動場に集まる車中泊する車と支援物資(食料)を運搬するトラックの列



全国各地から届いた支援物資(体育館)

学校再開時の様子

- 学校再開日は、久しぶりに友だちと会える喜びを体全体で表現する児童の姿があららこちらで見られた
- 再開後しばらくは、保護者と離れるのが嫌で赤ちゃんで泣くように泣く子や、震災による様々な要因で登校しぶりする子がいた。家庭でも、一人でいしに行けない、夜も眠れないなど、震災前とは違う子どりの姿がたくさん見られた

熊本地震以前の取り組み

- 地震避難訓練を年1回実施

熊本地震後の取り組み

- 学校再開日から1学期末まで、教職員が引率する集団登下校を実施した
- 会費が心配であったため、再開後避難訓練を実施
- 避難所と共存する形となったため、児童に「生活の場」と「教育の場」があることを伝えた

大変だったこと・工夫したこと

- 1学期中は集団登下校のため6年生も含め5時間目まで下校となり授業時間数の確保が大変だった
- 集団登下校は先生が引率したため通学時間が前例になり大変だった
- 多くの支援団体が支援に訪れたが、どのような支援をしている団体なのか分からず受け入れに苦慮した。支援者の団体名はアルファベットの羅列が多く、何を専門とする組織なのか分からなかった。兵庫県EARTHも含め有益団体の存在を事前に知っておきたかった
- 支援の受け入れ基準が必要だった

今後の課題

- 教職員の研修
- 引き渡し訓練の実施。マニュアルの策定
- 震災後に赴任した教職員への震災の語り継ぎ
- 地域との連携強化
- 避難所として必要な機能の確保

ひと言コメント

震災後、全国各地からあたたかい多くの支援があり、避難所運営や学校再開をスムーズに行うことができた。特に、地震への備えが十分でなかった学校職員にとって、EARTHなどの支援者の存在はとても大きかった。今回の貴重な経験を、今後の学校運営につなげていきたい。

令和2年7月豪雨

＜災害概要＞

令和2年7月3日夜から4日朝にかけて熊本県南部一帯が豪雨に見舞われた。一級河川球磨川の氾濫をはじめ大規模な災害が発生。死者65名・行方不明者2名。

＜豪雨の概要＞

線状降水帯が3日23時-4日10時までの11時間停滞。48時間降雨が400-500mm。

＜主な被災地＞

人吉市、八代市、芦北町、球磨村

＜課題＞

在宅避難

→把握が困難

車両被害

→移動できない

コロナ禍

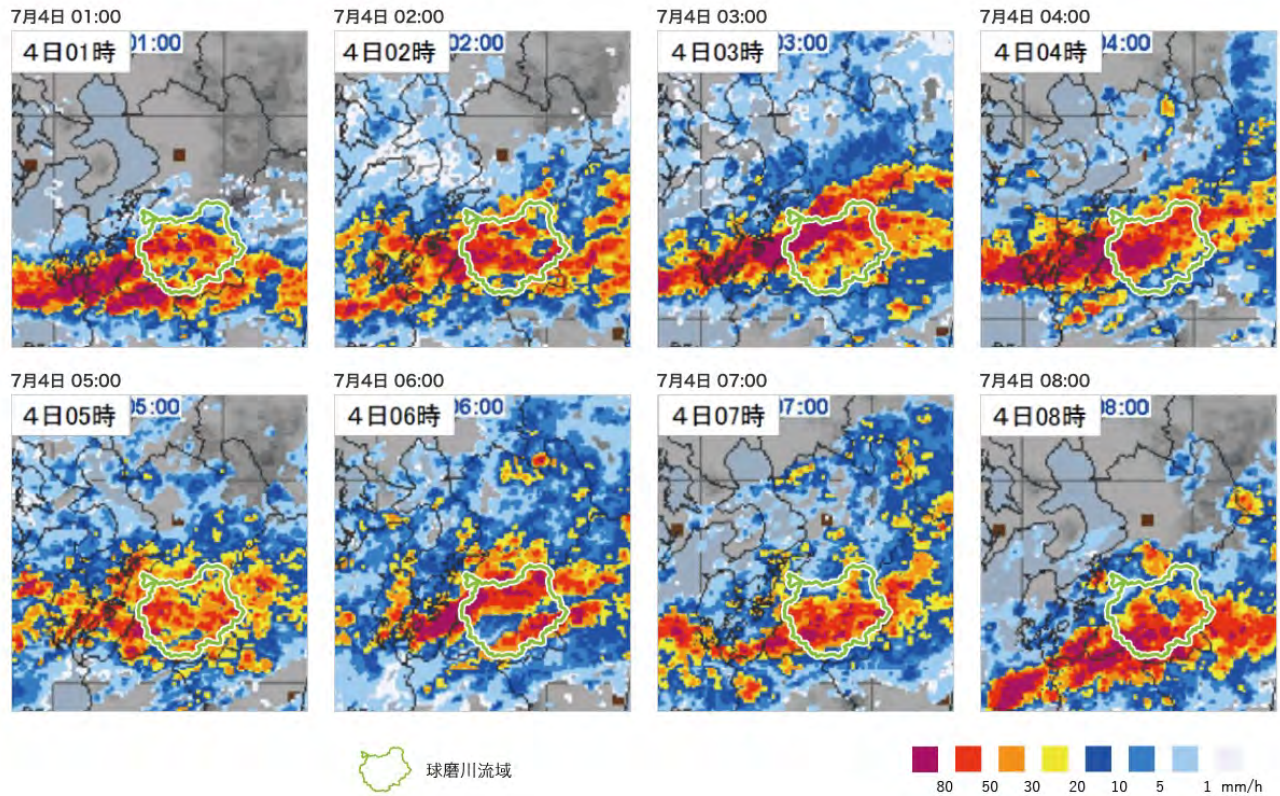
→避難所

→支援不足

高齢者福祉施設千寿園の被害



九州における時間降水量(7月4日1時~8時)



<https://kumariver-r0207archive.jp/overview/detail/chapter1-1.html>

球磨川流域の浸水状況



https://www1.gsi.go.jp/geowww/saigai/202007/shinsui/02_shinsui_kuma_tougou.pdf

被災地の様子(2020年7月20日 人吉市)



令和2年7月豪雨 学校施設の被害と課題

	①球磨村立 渡小学校	②芦北町立 佐敷小学校	③芦北高校	④芦北支援学校
児童数 ※（ ）は災害後	78名(75名)	266名(264名)	213名(211名)	本校：49名(50名) 分校：27名
職員数 ※（ ）は災害後	20名	31名(30名)	45名(46名)	本校：26名 分校：10名
児童・職員 建物浸水被害	児:56名 教:2名	児:4割弱 教:2名	児:29名 教:3名	児:8名 教:3名
学校建物被害	校舎1階が水没	校舎1階が浸水	校舎1階が浸水	本校：1階一部が 浸水 分校：1階が浸水
安否確認方法	・安心メール ・家庭訪問	・安心メール ・家庭訪問	・安心メール ・担任が連絡	・安心メール ・直接連絡
学校再開日	8月3日 ※一勝地小学校の空き 教室と仮設校舎で再開	・7月22日 ※田浦小・中学校で再 開 ・10月12日 ※本校舎2階・仮設校 舎で再開	7月20日	7月20日
カウンセラー	毎週	毎週	毎週	—
学校運営協議会	例年5回程度開催	2年前に設立	適宜開催	—
防災訓練	水防訓練、防災教育	地震・津波、火災、 水害、不審者訓練	地震・津波、火災 訓練	地震・津波訓練

令和2年7月豪雨学校ヒアリングから得た知見と課題

得た知見

【安否確認】渡小は「安心メール」のアンケート機能で児童の被害状況を**迅速に把握**できた

【心のケア】被災程度に応じて**個別に対応**していた

【情報管理】ホワイトボードやLINEを利用して**情報共有を図った**。先生が**頑張りすぎないよう**に注意した。

【地域との関わり】災害前から地域住民やPTAと連携できていたことで、**発災時の情報収集や復旧作業などが円滑に進んだ**。間借り先からの引っ越しは**保護者や地域の人の助け**で行うことができた。

【支援】制服や教材などの**納品業者から再納品**が無料であり大変助かった。重機を用意して泥かき支援に来てくれた人がいた。とても助かった。



渡小学校正面玄関前



一勝地小学校内
渡小学校仮設校舎



芦北高校1階教室

課題

【安否確認】安心メールは学校側から発信できるが、**受信側から返信不可**で情報収集が困難。電波が悪く**連絡が取れない**家庭もあった。学校のPCも水没してしまい、**発信が困難に**。

【支援物資の仕分け】児童へのケアに当たるべき人材が**物資の仕分けに人手を取られた**

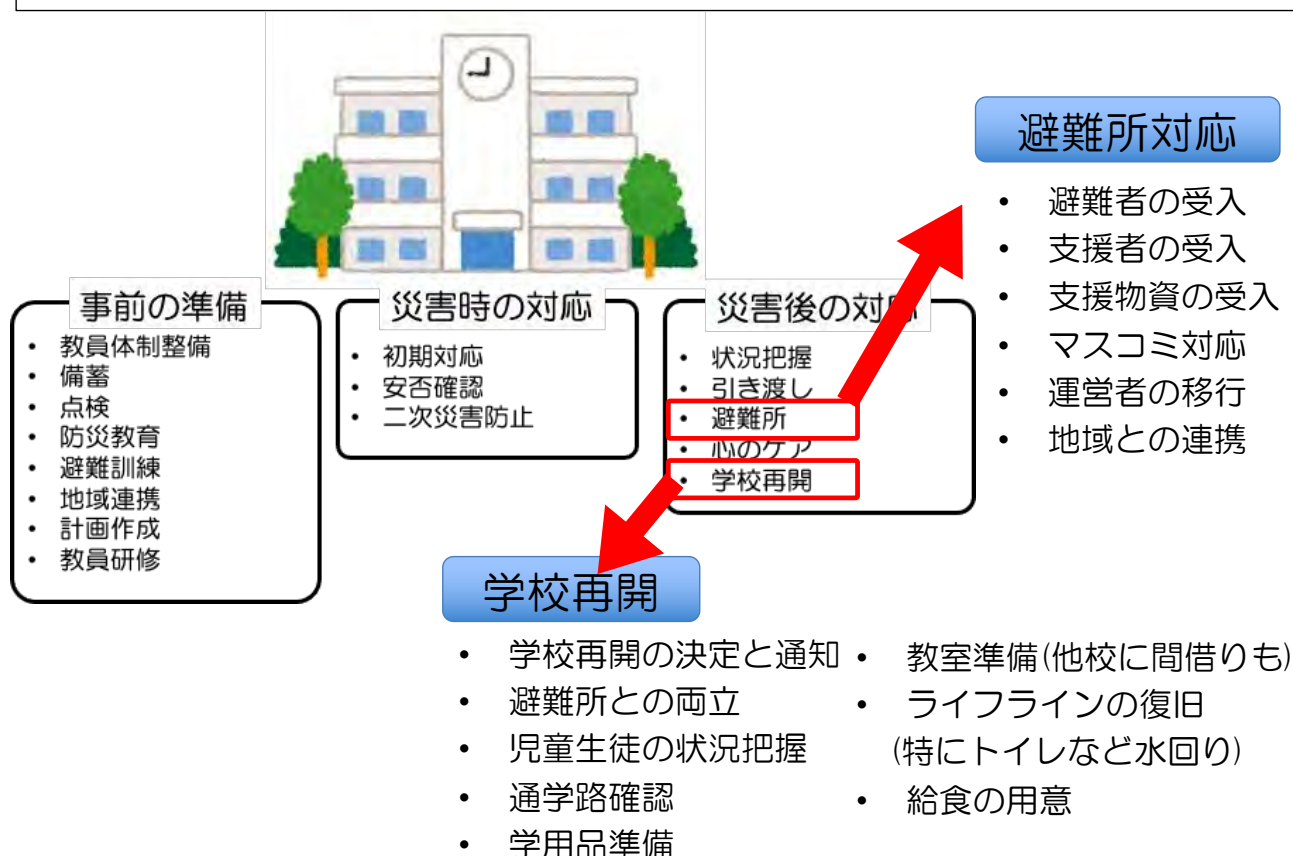
【通学】スクールバスの新たな調達や時間調整が発生した。通学に時間がかかり**授業時間の確保が大変**だった。毎日家や橋が壊れている状況を見て通ってくることによる**心的不安が心配**だった。

【想定外の浸水域】訓練等は行っていたが、当日大雨を想定しておらず、**事前に対策できなかった**

【健康被害】**カビによる健康被害が心配**

【泥出し】学校再開に向けて泥出しのボランティアを町のボランティアセンターに依頼したが、コロナもありボランティアが少なく、**学校への派遣が困難だった**

学校の災害対応



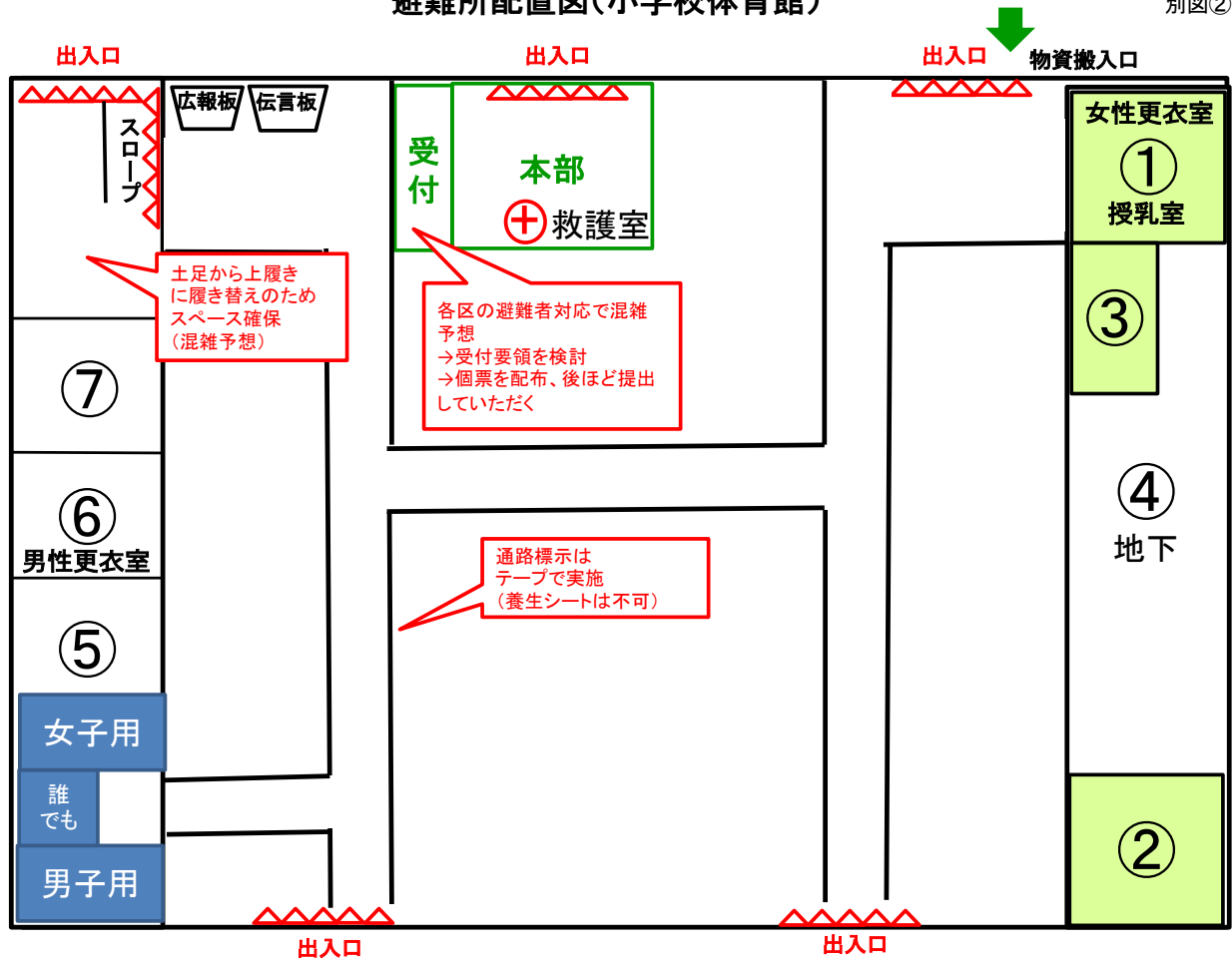
学校と地域・行政が 事前に話すことの重要性 ～避難所開設を例に～

2019年9月30日 合志市
1ヶ月後に開催される
総合防災訓練に関する打ち合わせ

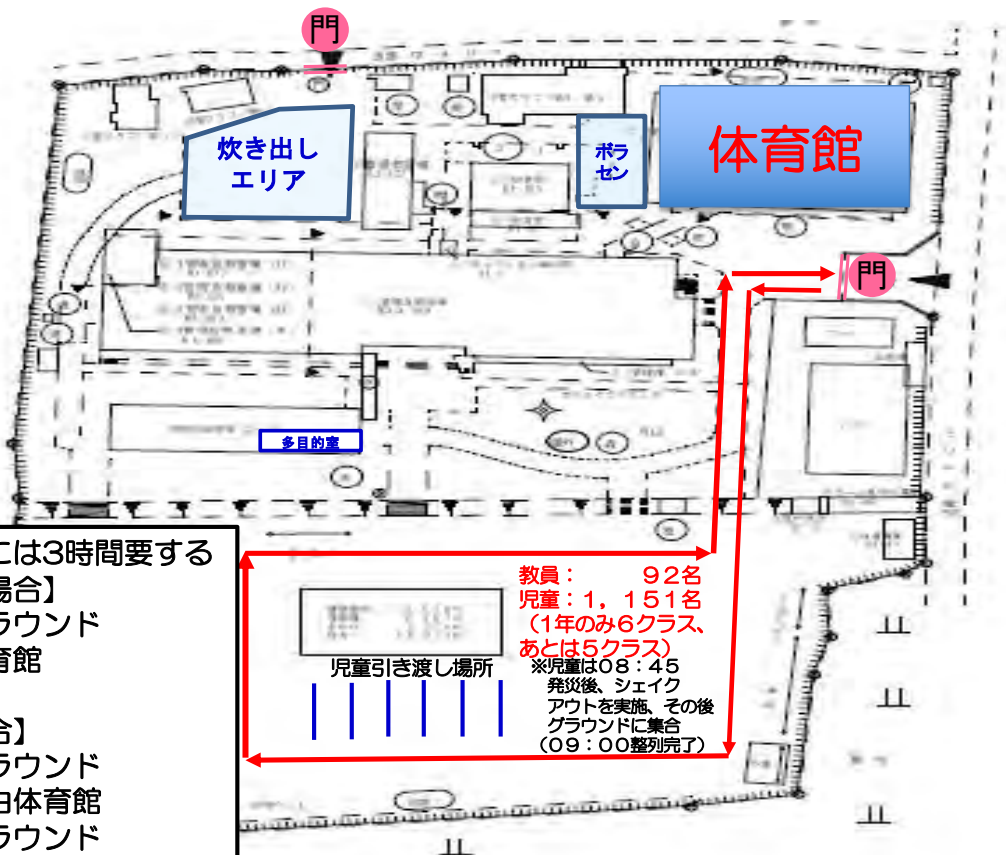


避難所配置図(小学校体育館)

別図②



会場使用計画



引き渡しには3時間要する

【晴れの場合】

児童：グラウンド

住民：体育館

【雨の場合】

児童：グラウンド

經由体育館

住民：グラウンド

+多目的室

教員： 92名
児童：1, 151名
(1年のみ6クラス、
あとは5クラス)
※児童は08:45
発災後、シェイク
アウトを実施、その後
グラウンドに集合
(09:00整列完了)

2019年10月27日

校門に案内がある
→導線の混乱防止

2019年10月27日

校門に案内がある
→導線の混乱防止



避難所開設は
安全確認のため
しばらくお待ち下さい
避難所係の方は
本校職員まで声かけを
お願い致します

合志市

体育館入口に案内を設

3つの動線を確認する！

- 児童・生徒引き渡しの動き
- 避難者の動き
- 支援の動き

いくつかパターンを

- ✓ 児童・生徒が在学中の時
 - 雨の時
 - 晴れの時
- ✓ 児童・生徒が不在の時
- ✓ 学校が再開し、避難所と同居する時

さいごに

熊本地震は夜間、令和2年7月豪雨は明け方の発災だったため、児童・生徒は学校管理下にはいませんでした。

しかし、4月の災害だったため教員の異動直後であったり、連絡手段の確認不足などの課題がありました。

学校防災は「安全確保」と「避難」と学校の中だけの防災に留まりがちです。

しかし、災害後の対応は非常に多様です。教員も被災する中、避難所対応や長期の対応が求められます。発災直後だけでなく、学校再開・復旧復興までの流れを確認していく必要があります。

災害時多くの学校は避難所になります。地域の避難所となることを意識した連携を自治体や地域組織と平時から構築することが重要です。